

地域への深い理解と愛情を証明する称号 高知大学「地方創生推進士」

川竹 大輔(次世代地域創造センター 専門員)

「地方創生推進士」(ローカル・イノベーター)とは、高知県内の高等教育機関(高知大学、高知県立大学、高知工科大学、高知工業高等専門学校)の教育課程で、地域の住民と積極的に触れ合い地域の課題解決に取り組む経験などを経て、地域への理解と愛情を深め、高知をはじめとする地域で働き貢献したいという学生に与えられる資格称号です。

地域を知り、地域と会い、仕事を体験し協働する一連の教育プログラムを、第1フェーズから第5フェーズまで設け、地域への理解と愛情を深め、地域に貢献したいとする学生を「地方創生推進士」に認証します。地域の未来をつくる革新力となる人材、すなわちローカル・イノベーターとして期待されています。



第1フェーズ 地域を“知る”

地域の基本的な情報を学び理解するとともに、地域に対する興味関心を高めることを目的とする。

第2フェーズ 地域を“もっと知る”

地域の詳細な情報を学び、学生が地域で活動するための土台となる知識を習得することを目的とする。

第3フェーズ 地域と“会う”

グループワークやディスカッション等による地域企業、地域住民等との双方向のコミュニケーションの実践、その践を通じて地域の実情や考え方を学び理解することを目的とする。

第4フェーズ 地域を“体験する”

地域の実情に直接触れ、課題を認識するとともに課題解決のための方策を思考することを通じて、協働能力や地域活動能力の基礎を身に付けることを目的とする。本科目群により、地域における自らの存在価値の自覚と選択肢としての地域就職の動機付けを行う。

第5フェーズ 地域と“協働する”



綿密な指導のもとで行われる長期の実習を通じて、地域で働くための心構えやスキルを身に付け、協働能力や地域活動能力を向上させることを目的とする。

2016年に初めての地方創生推進士が誕生しました。その後、高知の大学生たちに広がっていき、2021年3月には146名の地方創生推進士が誕生しました。

地方創生推進士誕生を国の補助金で支援をした、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」は、2013年度から「地域のための大学」として、各大学の強みを生かしつつ、大学の機能別分化を推進し、地域再生・活性化の拠点となる大学の形成に取り組んできた「地（知）の拠点整備事業（大学COC、Center of Community事業）」を発展させたものです。

地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先の生み出すとともに、その地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革をする大学の取組を支援する目的の事業です。

地域で活躍する人材の育成や大学を核とした地域産業の活性化、地方への人口集積等を推進するため、地域における複数の大学が、地域活性化政策を担う地方公共団体、人材を受け入れる企業や地域活性化を目的に活動するNPOや民間団体等と協働し、地域での雇用創出や学卒者の地元定着率の向上を推進するものがCOC+の対象です。

大学では、地域が一体となって雇用創出や地元就職率の向上に取り組むとともに、その地域が必要とする人材を養成するための教育カリキュラムの構築・実施に取り組むことになりました。

高知大学が代表校のCOC+事業「まち・ひと・しごと 高知イノベーションシステム」での地元就職率向上の方策では、地域社会で活躍できる「地方創生推進士」の育成に力を入れました。

教育プログラムの整備、学生への広報活動の強化を図った結果、2020年度までの認証者は146名（参加校）となり、目標値の130名を上回りました。

「地方創生推進士」として卒業した学生の地元就職率は40%超と高く（高知大学地元就職率は約25%）、地方創生推進士の育成数を増加させることが県内就職率の向上に繋がることは間違いなく、今後も育成に力を注いでいきます。

ただ、この活動のみでは人口70万人を割って減少する高知県に貢献する規模で地元就職率を向上させるには不足するので、高知県と連携し、直接的で短期に効果が発揮できそうな県内企業のPR動画紹介や職業選択を意識できるインターンシップ等の取り組みも強化しています。

また、全国的に就職状況が学生に対する売り手市場となり、県内高等教育機関に対する全

国からの求人が激増するなか、県内企業には広い意味での採用力のアップを要請し、学生には社員に幅広い業務を任せる県内企業の魅力を知ってもらうほか、高知の暮らしやすさや共働きのしやすい環境を伝えることで、自己の成長やワークライフバランスに関心が高い学生の県内定着を促しました。

インターンシップでは、準正課プログラムとして「UBC インターンシップ」や「社長インターンシップ」を2016年度に新規開設し、学生が自らインターンシップ先の教員や企業経営者を選び、インターンシップの内容や日程を調整していく形で主体的に学ぶようにしました。

UBC インターンシップとは、高知大学の地域コーディネーター教員（UBC：University Block Coordinator）の活動への同行を通じて地域協働を学びます。また、社長インターンシップとは、企業トップらに直接密着し、日々の行動や移動中の会話などに基づき、具体的な企業活動や経営に対する考え方、さらに経営者としての信念などを体感することを目的としています。

2017年度からは「行政インターンシップ」として高知市長等へのインターンシップも新たに企画し、行政リーダーから「まちづくり」に対する考え方を学び、行政で働くイメージに加え、高知に対してより理解と愛着が得られるようにしています。



また、COC+事業をきっかけにできた県内企業と学生の交流カフェ「One step」を場として、今後は学生主体による企業との連携が創出されることが期待されています。

「One step」とは、地方創生推進士と高知商工会議所青年部との意見交換をきっかけに、県内企業と学生の交流を促すカフェとして、青年部会員の企業が事業主体として自社物件を活用しつつ、スポンサー企業の資金拠出で運営しています。

交流カフェ「One step」では、地方創生推進士たちの企画により、学生が企業と気軽に話せる交流会の開催や、高知のタウン情報誌に県内企業の魅力を紹介する連載に協力しています。

コロナ禍でも「One step」を拠点に、地方創生推進士がオンラインによる企業の合同説明会を開催したり、農業アルバイトを学生に紹介する取り組みなど、地方創生推進士らで多くのプロジェクトが立ち上がりました。

その他、2018年に卒業した地方創生推進士第一号で、兵庫県出身で高知県内企業に就職

して活躍する社会人がいるので、地方創生推進士育成科目の授業「地域キャリア論」ではゲスト講師として、「高知に就職した理由」「高知で働く魅力」を語ってもらい、後輩の学生に刺激を与えています。

「地方創生推進士」の申請者全員には、COC+コーディネーターが面接し、その考えや志向をヒアリングしています。その結果、高知県内での将来的な活動を目指して取得する学生と、地域での学修経験の証明として取得する学生がいる傾向が分かりました。

地方創生推進士を取得した学生たちに対しては、年に一度のヒアリングを通じて、地域での学びや活動を聞き、就職に対する意向を尋ねています。

希望する地方創生推進士には個別に先輩の地方創生推進士とつなぐ、地域での活動に支援をするといった、地方創生推進士を応援する取り組みをしています。

高知県内高校生への影響では、地方創生推進士をモデルにして高校生版の地方創生推進士「地域創生士」が2018年度に誕生しました。県内で地域連携学習を実践している5高校などの実行委員会が新設したもので、2020年度までに23名が認定されました。

こうした取り組みを今後も重ねつつ、地域に愛着をもつ人材、地方創生推進士を各方面で育てて地域に貢献できるようにしていきたいと考えています。